



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩崎 泰司

TEL 052-584-5482

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,743,649	12.6	85,297	53.4	104,218	54.7	47,169	72.5
22年3月期	5,102,261	△18.8	55,591	△38.9	67,379	△31.5	27,339	△32.0

(注) 包括利益 23年3月期 23,173百万円 (△66.5%) 22年3月期 69,074百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	134.78	—	8.0	4.4	1.5
22年3月期	78.08	—	4.9	3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13,636百万円 22年3月期 7,364百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,436,248	667,378	24.4	1,703.06
22年3月期	2,274,547	650,215	25.7	1,671.68

(参考) 自己資本 23年3月期 595,539百万円 22年3月期 585,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	79,884	△74,046	77,751	252,747
22年3月期	100,217	△73,090	△107,623	170,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,604	20.5	1.0
23年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	9,804	20.8	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であることから、未定としております。なお、配当の状況に関する事項につきましては、[添付資料]3ページ「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 次期の業績予想につきましては、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。なお、当該理由につきましては、[添付資料]3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]16ページ「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	354,056,516 株	22年3月期	354,056,516 株
23年3月期	4,368,381 株	22年3月期	4,030,290 株
23年3月期	349,973,600 株	22年3月期	350,128,314 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月11日(水)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、世界経済は新興国に牽引される形で緩やかな回復傾向が続きました。中国を中心とする新興国は内需を中心に堅調に拡大し、また欧米諸国はデフレや失業率の高止まりなどの懸念材料を抱えながらも、政策効果と輸出拡大により持ち直し傾向となりました。しかしながら、新興国の需要拡大と米国の追加金融緩和は、資源の高騰を招き、新興国のインフレ懸念や社会不安の要因となりました。

こうした中、日本経済は海外景気の回復を受け、足踏み状態から脱却の動きをみせましたが、2月以降の中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、3月の東日本大震災における被害と電力供給不足による生産減少等により、期末に向け経済環境は大きく悪化しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を6,414億円(12.6%)上回る5兆7,436億円となりました。

これを事業本部別にみますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、新興国での自動車及びインフラ需要の急拡大に対応すべく、インド及びベトナムにて鋼管メーカーへ出資しました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの供給確保のため、インドにてレアアース製造工場建設計画を推進しました。売上高については、豪亜及び中国における自動車関連の取り扱い伸長などにより、前連結会計年度を1,008億円(6.6%)上回る1兆6,308億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、営業力と技術力の強化のため販売系の株式会社豊通マシナリーと製造系の株式会社豊通テクノに子会社を再編しました。また、中国向けを中心とした建機の取り扱いが伸長しました。情報・電子分野では、カーエレクトロニクス関連が回復し、デジタル家電・通信機器向け半導体も堅調に推移しました。海外自動車生産部品分野では、中国・アジア向けを中心に取り扱いが伸長しました。これらの結果、売上高については、前連結会計年度を3,154億円(27.1%)上回る1兆4,786億円となりました。

自動車本部は、ロシア、中国、アフリカ、アジア等の新興国を中心に販売ネットワーク及び設備を拡充し、川下事業の基盤を強化しました。また、世界に展開する既存販売拠点の販売力強化や経営の効率化に取り組みました。売上高については、ロシアや中国などの車両販売が伸長したことにより、前連結会計年度を961億円(16.4%)上回る6,825億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、資源・エネルギー分野では、イラク復興支援事業として円借款によるエネルギーインフラプロジェクトを複数受注した他、豪州における天然ガス案件や北米における電力事業案件を推進しました。化学品合成樹脂分野では、ブラジル国営石油会社からサトウキビ由来のバイオエタノールを引き取る長期契約を締結し、バイオPET事業のグローバルサプライチェーンを構築しました。売上高については、原油市況の上昇及び化学品・合成樹脂の取り扱い伸長により前連結会計年度を1,890億円(16.9%)上回る1兆3,093億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、品質の安定した砂糖供給体制構築のため、タイの製糖メーカーと業務提携契約を締結しました。食品分野では、安心・安全な食品の供給を目指し、北海道の調理冷凍食品加工会社へ出資しました。また、クロマグロ完全養殖事業の実現に向けて近畿大学と技術提携し、中間育成の事業会社を設立しました。売上高については、穀物・飼料等の取り扱い減少等により前連結会計年度を159億円(5.2%)下回る2,910億円となりました。

生活産業・資材本部は、自動車資材分野では、輸送機器用内装材事業のTBカワシマ株式会社を7月より本格的に稼働しました。繊維製品分野では、中国におけるEコマースサイトの運営を目的とした新会社を設立する契約を締結しました。保険分野では、三井住友海上火災保険株式会社の現地法人であるMSIGマレーシアへ追加出資しました。売上高については、繊維製品等の取り扱い伸長により前連結会計年度を449億円(15.1%)上回る3,424億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により852億97百万円となり、前連結会計年度(555億91百万円)を297億6百万円(53.4%)上回りました。経常利益は1,042億18百万円となり、前連結会計年度(673億79百万円)を368億39百万円(54.7%)上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(273億39百万円)を198億30百万円(72.5%)上回る471億69百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、当社グループ及び取引先への影響を精査し、予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金で820億円、有形固定資産で336億円、投資有価証券で320億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,617億円増加の2兆4,362億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が1,004億円、仕入債務が319億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,445億円増加の1兆7,688億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金が451億円増加した一方で、為替換算調整勘定で233億円、その他有価証券評価差額金で63億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ171億円増加の6,673億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は2,527億47百万円となり、前連結会計年度末より820億33百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は798億84百万円(前連結会計年度比203億33百万円減少)となりました。これは当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は740億46百万円(前連結会計年度比9億56百万円減少)となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は777億51百万円(前連結会計年度比1,853億74百万円増加)となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、連結業績連動型で、連結配当性向は20%を目処としております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき16円、中間配当金(1株につき12円)と合わせ、年間では28円(前期比12円増)を予定しております。

次期の配当金につきましては、現段階では業績予想が困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社382社・関連会社210社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。



(注) 豊通ライフケア(株)は、平成22年4月1日付で豊通ライフマック(株)と(株)ケアポートジャパンが合併し、社名変更したものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global ～世界を舞台とした活動の展開
- Glowing ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

(2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは、財務の健全性を維持しつつ、株主資本コストと相関性の高い経営指標であるROEを重視し、中長期的な目標としてROE12～15%の実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 - LEAD THE NEXT」を掲げ「価値創造企業」として、次世代ビジネスを創造し、事業収益バランスで、自動車分野：非自動車分野=50:50の実現を目指すことを戦略意志としております。

周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より従来の組織を再編し、営業7本部(*)及びコーポレート本部の全8本部体制といたしました。

(*営業7本部：金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部)

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとして、新興国の牽引により世界経済の構造変化が更に進むと予想しています。経済の多極化(G20)、中国経済の拡大と、成長センターとしてのアジア経済圏の躍進や、潜在市場としての新興国でのシェア獲得競争の激化などが挙げられます。

豊田通商グループは、この多岐に亘るグローバルな変化を、将来への躍進のチャンスと捉え、ビジョンの実現を目指し、『加速』と『変革』をキーワードとして、経営基盤の強化と持続的成長を目指し、挑戦を続けてまいります。

ビジネスを広い視野で見直し、経済の牽引役となる新興地域へのビジネスや戦略的な投資、効率化を『加速』してまいります。

また、既存のお客様からの豊田通商グループに対する期待の変化を認識し、既存機能の見直しと環境の変化への柔軟な対応により、新規事業の創出と新しいビジネスモデルの構築を目指し『変革』してまいります。

そして、個の『変革』から始まる豊田通商グループ全体の『変革』を実現することにより、中長期的視点で総合力を高め価値創造企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,714	252,768
受取手形及び売掛金	886,425	898,212
たな卸資産	386,019	379,116
繰延税金資産	12,640	16,592
その他	103,080	134,115
貸倒引当金	△4,580	△7,860
流動資産合計	1,554,301	1,672,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,694	195,672
減価償却累計額	△68,040	△75,012
建物及び構築物（純額）	100,653	120,660
機械装置及び運搬具	160,587	162,419
減価償却累計額	△107,469	△111,068
機械装置及び運搬具（純額）	53,117	51,350
土地	56,954	73,140
リース資産	22,506	23,577
減価償却累計額	△6,410	△8,126
リース資産（純額）	16,095	15,451
建設仮勘定	6,546	6,601
その他	16,718	17,569
減価償却累計額	△11,144	△12,259
その他（純額）	5,573	5,309
有形固定資産合計	238,941	272,513
無形固定資産		
のれん	90,202	74,985
リース資産	1,020	743
その他	18,187	19,708
無形固定資産合計	109,409	95,438
投資その他の資産		
投資有価証券	293,092	325,000
出資金	33,097	31,832
長期貸付金	5,061	3,690
繰延税金資産	13,975	6,621
前払年金費用	4,436	4,937
その他	43,122	44,685
貸倒引当金	△20,891	△21,417
投資その他の資産合計	371,894	395,349
固定資産合計	720,245	763,302
資産合計	2,274,547	2,436,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,456	713,395
短期借入金	257,997	283,860
コマーシャル・ペーパー	20,000	60,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	3,679	4,078
未払法人税等	11,743	13,604
繰延税金負債	762	3,729
役員賞与引当金	712	804
災害損失引当金	—	1,322
その他	158,542	164,326
流動負債合計	1,134,895	1,275,121
固定負債		
社債	95,000	65,000
長期借入金	342,141	378,003
リース債務	14,963	13,193
繰延税金負債	7,801	5,286
退職給付引当金	13,586	14,447
役員退職慰労引当金	752	697
債務保証損失引当金	7	28
事業撤退損失引当金	4,155	4,718
損害補償損失引当金	2,333	1,024
契約損失引当金	430	719
その他	8,264	10,629
固定負債合計	489,435	493,748
負債合計	1,624,331	1,768,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	386,084	431,126
自己株式	△7,144	△7,430
株主資本合計	598,244	642,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,105	14,849
繰延ヘッジ損益	5,968	1,090
為替換算調整勘定	△40,185	△63,400
その他の包括利益累計額合計	△13,111	△47,460
新株予約権	1,322	1,363
少数株主持分	63,760	70,475
純資産合計	650,215	667,378
負債純資産合計	2,274,547	2,436,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,102,261	5,743,649
売上原価	4,821,470	5,412,919
売上総利益	280,790	330,730
販売費及び一般管理費		
支払手数料	13,422	15,577
旅費及び交通費	9,332	10,792
通信費	2,945	2,995
貸倒引当金繰入額	1,043	4,785
給料及び手当	96,117	103,206
退職給付費用	5,357	5,232
福利厚生費	12,824	14,552
賃借料	15,106	15,416
減価償却費	13,908	14,891
租税公課	4,086	3,756
のれん償却額	14,725	15,203
その他	36,328	39,022
販売費及び一般管理費合計	225,199	245,432
営業利益	55,591	85,297
営業外収益		
受取利息	3,052	2,813
受取配当金	9,354	9,943
持分法による投資利益	7,364	13,636
為替差益	3,675	4,254
雑収入	9,280	8,259
営業外収益合計	32,726	38,907
営業外費用		
支払利息	14,263	13,830
雑支出	6,674	6,157
営業外費用合計	20,938	19,987
経常利益	67,379	104,218
特別利益		
固定資産売却益	804	533
投資有価証券及び出資金売却益	2,553	2,077
会員権売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	148	330
事業撤退損失引当金戻入額	112	144
持分変動利益	1,372	12
新株予約権戻入益	185	395
特別利益合計	5,178	3,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,032	1,366
減損損失	1,846	119
投資有価証券及び出資金売却損	492	139
投資有価証券及び出資金評価損	2,889	1,898
会員権売却損	0	—
会員権評価損	23	101
関係会社整理損	357	9
災害損失引当金繰入額	—	1,392
債務保証損失引当金繰入額	7	7
事業撤退損失引当金繰入額	779	1,510
契約損失引当金繰入額	—	289
持分変動損失	664	688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	523
特別損失合計	8,092	8,046
税金等調整前当期純利益	64,465	99,672
法人税、住民税及び事業税	23,135	28,819
法人税等調整額	6,603	11,825
法人税等合計	29,739	40,645
少数株主損益調整前当期純利益	—	59,027
少数株主利益	7,386	11,857
当期純利益	27,339	47,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	59,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,845
繰延ヘッジ損益	—	△4,703
為替換算調整勘定	—	△18,697
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,607
その他の包括利益合計	—	※2 △35,853
包括利益	—	※1 23,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,798
少数株主に係る包括利益	—	10,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
前期末残高	365,130	386,084
当期変動額		
剰余金の配当	△5,606	△7,008
当期純利益	27,339	47,169
自己株式の処分	△1	△158
連結子会社の増減による変動額	△1,371	△2,239
持分法適用会社の増減による変動額	549	8,336
その他	44	△1,058
当期変動額合計	20,953	45,041
当期末残高	386,084	431,126
自己株式		
前期末残高	△6,749	△7,144
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△771
自己株式の処分	4	475
その他	5	9
当期変動額合計	△394	△286
当期末残高	△7,144	△7,430
株主資本合計		
前期末残高	577,685	598,244
当期変動額		
剰余金の配当	△5,606	△7,008
当期純利益	27,339	47,169
自己株式の取得	△404	△771
自己株式の処分	3	316
連結子会社の増減による変動額	△1,371	△2,239
持分法適用会社の増減による変動額	549	8,336
その他	50	△1,048
当期変動額合計	20,559	44,755
当期末残高	598,244	642,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,147	21,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,958	△6,255
当期変動額合計	18,958	△6,255
当期末残高	21,105	14,849
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,300	5,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,269	△4,877
当期変動額合計	8,269	△4,877
当期末残高	5,968	1,090
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,613	△40,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,427	△23,214
当期変動額合計	6,427	△23,214
当期末残高	△40,185	△63,400
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△46,766	△13,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,654	△34,348
当期変動額合計	33,654	△34,348
当期末残高	△13,111	△47,460
新株予約権		
前期末残高	1,089	1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	40
当期変動額合計	233	40
当期末残高	1,322	1,363
少数株主持分		
前期末残高	54,988	63,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,771	6,714
当期変動額合計	8,771	6,714
当期末残高	63,760	70,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	586,996	650,215
当期変動額		
剰余金の配当	△5,606	△7,008
当期純利益	27,339	47,169
自己株式の取得	△404	△771
自己株式の処分	3	316
連結子会社の増減による変動額	△1,371	△2,239
持分法適用会社の増減による変動額	549	8,336
その他	50	△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,659	△27,592
当期変動額合計	63,219	17,162
当期末残高	650,215	667,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,465	99,672
減価償却費	29,506	30,520
のれん償却額	14,725	15,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	894	4,481
受取利息及び受取配当金	△12,406	△12,756
支払利息	14,263	13,830
持分法による投資損益 (△は益)	△7,364	△13,636
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,957	△42,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,022	△28,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,453	36,600
その他	△27,698	△4,752
小計	118,904	98,389
利息及び配当金の受取額	18,823	21,956
利息の支払額	△14,391	△13,893
法人税等の支払額	△23,119	△26,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,217	79,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△26,058	△23,705
有形固定資産の売却による収入	3,132	3,662
無形固定資産の取得による支出	△7,654	△7,720
無形固定資産の売却による収入	145	303
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△49,126	△46,807
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	7,279	3,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	79	57
貸付けによる支出	△8,213	△12,114
貸付金の回収による収入	7,546	10,626
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△35
その他	△219	△2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,090	△74,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,366	91,804
長期借入れによる収入	44,799	61,676
長期借入金の返済による支出	△62,667	△59,672
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△404	△771
配当金の支払額	△5,606	△7,008
少数株主への配当金の支払額	△3,256	△4,270
少数株主からの払込みによる収入	185	33
その他	△4,306	△3,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,623	77,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,215	△4,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,281	79,080
現金及び現金同等物の期首残高	242,530	170,714
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,464	2,951
現金及び現金同等物の期末残高	170,714	252,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は87百万円、税金等調整前当期純利益は610百万円それぞれ減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(「通常の販売目的で保有するたな卸資産」から「トレーディング目的で保有するたな卸資産」への変更)

従来、「通常の販売目的で保有するたな卸資産」として区分してきたもののうち非鉄金属商品等の一部について保有目的を変更し、取引実態に即した取引損益を把握し表示するため、当連結会計年度より「トレーディング目的で保有するたな卸資産」に区分変更いたしました。

なお、この区分変更による影響は軽微であります。

(たな卸資産から固定資産への保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産から建物及び構築物へ14,124百万円、土地へ10,993百万円、有形固定資産の「その他」へ11百万円、無形固定資産の「その他」へ211百万円振替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	60,999百万円
少数株主に係る包括利益	8,075
計	69,074

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,780百万円
繰延ヘッジ損益	8,464
為替換算調整勘定	4,583
持分法適用会社に対する持分相当額	3,520
計	34,348

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,530,009	1,163,234	586,422	1,120,327	306,958	297,520	97,788	5,102,261	—	5,102,261
(2) セグメント間の 内部売上高	487	8,325	22	1,482	114	2,274	8,319	21,026	(21,026)	—
計	1,530,496	1,171,560	586,445	1,121,810	307,072	299,794	106,108	5,123,288	(21,026)	5,102,261
営業費用	1,506,943	1,161,734	569,372	1,119,431	302,194	302,723	105,465	5,067,865	(21,195)	5,046,670
営業利益又は損失(△)	23,553	9,825	17,073	2,378	4,877	△2,928	642	55,422	168	55,591
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	548,666	455,734	197,695	381,256	125,409	174,255	479,969	2,362,987	(88,440)	2,274,547
減価償却費	7,760	7,845	4,335	8,593	5,031	2,457	8,206	44,232	—	44,232
減損損失	—	282	—	1,384	31	—	147	1,846	—	1,846
資本的支出	6,518	6,042	4,778	2,779	2,360	2,505	10,156	35,141	—	35,141

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は金属事業で3,177百万円、機械・エレクトロニクス事業で3,418百万円、自動車事業で2,064百万円、エネルギー・化学品事業で2,071百万円、食料事業で58百万円、生活産業・資材事業で469百万円、その他事業で604百万円それぞれ減少しております。また、営業利益は金属事業で157百万円、機械・エレクトロニクス事業で81百万円、自動車事業で91百万円、エネルギー・化学品事業で16百万円のそれぞれ減少、食料事業で6百万円の増加、生活産業・資材事業で10百万円、その他事業で17百万円のそれぞれ減少となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,317,510	1,026,572	357,543	264,880	135,755	5,102,261	—	5,102,261
(2) セグメント間の 内部売上高	467,677	59,397	98,681	9,342	2,456	637,555	(637,555)	—
計	3,785,188	1,085,970	456,224	274,223	138,211	5,739,817	(637,555)	5,102,261
営業費用	3,776,338	1,061,481	447,746	269,043	128,969	5,683,579	(636,908)	5,046,670
営業利益	8,849	24,488	8,478	5,180	9,241	56,238	(647)	55,591
II 資産	1,785,012	365,380	158,180	120,916	84,302	2,513,791	(239,244)	2,274,547

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「アジア・オセアニア」で8,640百万円、「北米」で1,318百万円のそれぞれ減少、「欧州」で167百万円の増加、「その他の地域」で2,072百万円の減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で221百万円、「北米」で89百万円のそれぞれ減少、「欧州」で37百万円の増加、「その他の地域」で95百万円の減少となっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,762,433	331,383	323,198	337,610	2,754,625
II 連結売上高 (百万円)					5,102,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.6	6.5	6.3	6.6	54.0

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,630,892	1,478,615	682,550	1,309,372	291,088	342,403	5,734,921	8,728	5,743,649	—	5,743,649
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	610	5,604	50	1,359	111	970	8,706	8,988	17,695	△17,695	—
計	1,631,502	1,484,220	682,600	1,310,731	291,200	343,374	5,743,628	17,716	5,761,345	△17,695	5,743,649
セグメント利益又は 損失(△)	37,934	19,172	23,483	4,846	849	1,730	88,016	△2,727	85,289	8	85,297
セグメント資産	598,828	492,343	185,111	427,522	116,329	188,713	2,008,848	521,639	2,530,487	△94,239	2,436,248
その他の項目											
(1)減価償却費	7,333	6,234	3,743	2,536	1,853	2,755	24,457	6,063	30,520	—	30,520
(2)のれん償却費	27	4,179	803	5,390	3,311	1,292	15,005	198	15,203	—	15,203
(3)減損損失	5	—	5	22	2	83	119	—	119	—	119
(4)のれん未償却 残高	52	20,963	3,349	26,993	16,629	5,299	73,287	1,698	74,985	—	74,985
(5)持分法適用会 社への投資額	6,647	22,974	11,835	78,971	3,158	3,835	127,423	10,144	137,568	—	137,568
(6)有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,665	5,070	7,136	2,068	1,072	1,233	22,246	7,621	29,868	—	29,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に属していた物流等の事業は、機械・エレクトロニクス本部との統合による機能強化を目的とする再編により所属する区分を「機械・エレクトロニクス」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により表示すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,530,009	1,252,152	586,422	1,120,327	306,958	297,520	5,093,389	8,871	5,102,261	—	5,102,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	487	8,711	22	1,482	114	2,274	13,092	8,297	21,390	△21,390	—
計	1,530,496	1,260,863	586,445	1,121,810	307,072	299,794	5,106,482	17,169	5,123,652	△21,390	5,102,261
セグメント利益又は 損失(△)	23,553	11,405	17,073	2,378	4,877	△2,928	56,359	△936	55,422	168	55,591
セグメント資産	548,666	503,245	197,695	381,256	125,409	174,255	1,930,528	437,372	2,367,901	△93,353	2,274,547
その他の項目											
(1)減価償却費	7,732	6,082	3,559	3,146	1,720	1,678	23,919	5,586	29,506	—	29,506
(2)のれん償却費	28	4,184	776	5,447	3,311	779	14,527	198	14,725	—	14,725
(3)減損損失	—	282	—	1,384	31	—	1,698	147	1,846	—	1,846
(4)のれん未償却 残高	81	25,387	4,135	32,385	19,949	6,573	88,514	1,688	90,202	—	90,202
(5)持分法適用会 社への投資額	7,411	12,400	10,193	82,841	2,740	2,868	118,454	9,333	127,788	—	127,788
(6)有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,518	7,265	4,778	2,779	2,360	2,505	26,208	8,932	35,141	—	35,141

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域に関する情報

(1)売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,491,935	838,649	2,413,065	5,743,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産 (単位：百万円)

日本	海外	合計
152,336	120,177	272,513

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,671.68円	1株当たり純資産額	1,703.06円
1株当たり当期純利益	78.08円	1株当たり当期純利益	134.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	27,339百万円	47,169百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	27,339百万円	47,169百万円
普通株式の期中平均株式数	350,128千株	349,973千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 572千株 (新株予約権の数 5,720個) 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 858千株 (新株予約権の数 8,580個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 784千株 (新株予約権の数 7,840個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 920千株 (新株予約権の数 9,200個) 平成21年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	平成21年6月24日定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)	平成22年6月25日定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	650,215百万円	667,378百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	65,083百万円	71,838百万円
(うち新株予約権)	(1,322百万円)	(1,363百万円)
(うち少数株主持分)	(63,760百万円)	(70,475百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	585,132百万円	595,539百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数	350,026千株	349,688千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

・新任取締役候補

取締役社長	か り べ じゆん 加留部 淳	(現 常務執行役員)
常務取締役	たかの ひろし 高野 博	(現 常務執行役員)
常務取締役	さわやま ひろき 澤山 博樹	(現 常務執行役員)
常務取締役	やまぎわ くにあき 山際 邦明	(現 常務執行役員)

・退任予定取締役

高橋 克紀	たかはし かつのり	(現 取締役副会長)
大重 幸二	おおしげ こうじ	(現 取締役副社長)
早田 稔	はやた みのる	(現 常務取締役)

・昇任予定取締役

取締役副会長	しみず じゆんぞう 清水 順三	(現 取締役社長)
取締役副社長	あさの みきお 浅野 幹雄	(現 専務取締役)

②執行役員の異動

・新任執行役員候補

執行役員	にわ 丹羽	ひろゆき 裕之	(現 トヨタ自動車株式会社 TMAP-Japan 主査)
執行役員	おおば 大場	きよよし 清義	(現 トヨタウシヨウオーストラリア社社長)
執行役員	はまもと 濱本	ゆうじ 裕二	(現 ボデー機械部長)
執行役員	かしたに 貸谷	いちろう 伊知郎	(現 食料事業部長)
執行役員	つつい 筒井	たつや 達矢	(現 化学品・エレクトロニクス企画部長)

・退任予定執行役員

	やませ 山瀬	まさのり 雅範	(現 常務執行役員)
	いとう 伊藤	まこと 誠	(現 常務執行役員)

・昇任予定執行役員

常務執行役員	ひらい 平井	てつろう 鉄郎	(現 執行役員)
常務執行役員	おおい 大井	ゆういち 祐一	(現 執行役員)
常務執行役員	はっとり 服部	たかし 孝	(現 執行役員)
常務執行役員	みのわ 蓑輪	のぶゆき 信之	(現 執行役員)

2011年3月期連結決算概要

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	13,625	13,706	14,731	15,372
営業利益	253	213	233	151
経常利益	307	272	280	180
四半期純利益	146	124	150	49

2011年4月28日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

連結経営成績	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	57,436	51,022	6,414	13%
売上総利益	3,307	2,807	500	18%
販売費及び一般管理費	2,454	2,251	203	-
営業利益	852	555	297	53%
利息収支	▲110	▲112	2	-
受取配当金	99	93	6	-
持分法による投資損益	136	73	63	-
その他	63	62	1	-
経常利益	1,042	673	369	55%
特別損益	▲45	▲29	▲16	-
税金等調整前 当期純利益	996	644	352	55%
法人税等	406	297	109	-
少数株主利益	118	73	45	-
当期純利益	471	273	198	73%

主な増減要因
<p>【売上高】+6,414億円 市況の上昇及び自動車生産台数増加等に に伴い、金属、機械・エレクトロニクス及び エネルギー・化学品本部を中心に取扱い増加</p> <p>【売上総利益】+500億円 売上高増加に伴い、 金属、機械・エレクトロニクス本部を中心に増加</p> <p>【販売費及び一般管理費】+203億円 新規連結子会社の影響等により増加</p> <p>【持分法による投資利益】+63億円 機械・エレクトロニクス本部の 持分法適用会社を中心に増加</p> <p>【特別損益】▲16億円 災害損失等による減少</p>

連結キャッシュ・フロー	当期	前期
営業CF	798	1,002
投資CF	▲740	▲730
差引:フリーC/F	58	272
財務CF	777	▲1,076

当期の主な要因
当期純利益による増加
投資有価証券、有形固定資産の取得
借入金の増加

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	24,362	22,745	1,617	7%
(流動資産)	16,729	15,543	1,186	8%
(投資有価証券)	3,250	2,930	320	11%
(その他の固定資産)	4,383	4,271	112	3%
純資産	6,673	6,502	171	3%
有利子負債(NET)	5,814	5,630	184	3%
D E R (NET)	1.0	1.0	0.0	-
連結子会社数	287	289	▲2	-
持分法適用会社数	151	139	12	9%

主な増減要因
<p>【流動資産】+1,186億円 ・現預金の増加+820億円 ・売上債権の増加+118億円</p> <p>【投資有価証券】+320億円 ・時価下落(減少)があったものの、取得により増加</p> <p>【純資産】+171億円 ・利益剰余金+451億円 (当期純利益+471億円等) ・有価証券評価差額金▲63億円 ・為替換算調整勘定▲233億円</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率(%)
※上段:売上高、下段:営業利益				
金属	16,308	15,300	1,008	7%
	379	235	144	61%
機械・エレクトロニクス	14,786	11,632	3,154	27%
	191	98	93	95%
自動車	6,825	5,864	961	16%
	234	170	64	38%
エネルギー・化学品	13,093	11,203	1,890	17%
	48	23	25	104%
食料	2,910	3,069	▲159	▲5%
	8	48	▲40	▲83%
生活産業・資材	3,424	2,975	449	15%
	17	▲29	46	-
合計	57,436	51,022	6,414	13%
	852	555	297	53%

主な増減要因
<p>【売上高・営業利益】 市況上昇、自動車生産台数及び 需要の増加により増収増益</p> <p>【売上高・営業利益】 機械取扱い、エレクトロニクス部品取扱い及び 海外自動車生産台数の増加により増収増益</p> <p>【売上高・営業利益】 単体の輸出取扱台数及び海外自動車販売会社の 取扱台数の増加により増収増益</p> <p>【売上高】 原油等の市況上昇及び化学品・合成樹脂の 取扱い増加により増収 【営業利益】 主に化学品・合成樹脂の取扱い増加により増益</p> <p>【売上高・営業利益】 飼料等の取扱い減少により減収減益</p> <p>【売上高】 新規連結子会社の影響により増収 【営業利益】 主に前期不動産低価格の影響により増益</p>

1株当たり配当金	前期	当期
中間	8円	12円
年間	16円	28円 (予定)
配当性向(連結)	20.5%	20.8%

主要指標推移		前期	当期
為替(円/米ドル)	平均	93	86
	期末	93	83
金利	円TIBOR3M平均	0.53%	0.36%
	米ドルLIBOR3M平均	0.44%	0.36%
熱延鋼板(円/トン)		87,000	84,000
ドバイ原油(米ドル/bbl)		69	84
蒙州一般炭(米ドル/トン)		78	107
シゴコン(セント/Bushel)		372	502

※次期の業績予想及び配当につきましては、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。